

■ 学 術 著 書

No.1 **コーポレート・ガバナンスの進化と日本経済**

京都大学学術出版会

2012年4月 単著 総213ページ

コーポレート・ガバナンスの国際比較について概観した上で、日本企業の株主構成と、雇用・配当率・買収防衛策の導入といった企業行動との関係について分析を行った。特に配当率との関係では、1990年代半ばまでは金融機関の持株割合は企業の配当率を抑制していたものの、それ以降は配当率を増加させていた。これは金融機関において、メインバンクの地位が低下し、信託銀行の比重が大きくなったことを反映していると考えられる、すなわち、1990年代後半に金融機関が果たす役割が、安定株主から機関投資家へと変化したこと分かった。

■ 研 究 論 文 2008.3 -2009.9

No.1 **日本企業の配当決定行動の経路依存性と外国人株主持株割合が与える影響の実証分析**

進化経済学論集第12集

2008年3月 審査無 pp.370-389(総20ページ)

近年持株割合を増加させている外国人株主は日本よりも配当率が高い国を母国としており、投資先の日本企業に対して増配を要求する可能性が高い。この論文では日経 NEEDs のデータを用い、2000年から2007年までの、日本企業の配当率と外国人持株割合の関係について回帰分析を行った。その結果、外国人持株割合が増加すると、その2年後に配当率が増加するという関係が明らかになった。このことから、外国人株主の効果が生じるまで、一定程度時間がかかるが分かる。

No.2 **外国人株主と日本企業の従業員数の相互関係の実証分析**

京都大学経済学会経済論叢第182巻第4号

2008年10月 審査有 pp.24-47。(総28ページ)

日本はアメリカと比較すると雇用調整速度が低いと言われている。その原因は日本企業の安定株主を中心とした株主構成にあると考えられる。しかしながら外国人株主の台頭によってこの構造は変化している可能性がある。1998年から2008年までの外国人持株割合と従業員数の変化について回帰分析を行った結果、化学と陸運においては外国人株主の効果によってむしろ従業員が増えたことがわかった。また、電機においては、外国人投資家は雇用削減を行う予定の企業に対して重点的に投資を行う可能性があることが分かった。

No.3 **外国人株主は日本企業の従業員数を減少させたのか**

経済理論学会第56回大会報告集

2008年10月 審査無 総17ページ

外国人株主が雇用削減に与える効果は、企業が赤字ときとそうでないときで変化すると考えられる。この論文では化学、鉄鋼、電機、卸・小売のそれぞれの業種について、1998年3月度から2008年3月度までのデータを用いて外国人持株割合が日本企業の雇用削減に対してどのような効果があるのか分析した。分析の結果、鉄鋼業のみ、営業利益が赤字であるという条件の下で、外国人持株割合が投資先企業の雇用削減を促進していたことがわかった。

No.4 **外国人株主が日本企業の従業員数の変動に与える影響**

進化経済学論集第13集

2009年3月 審査無 総15ページ

1998年3月度から2008年3月度までの食料品、化学、医薬品、ガラス・土石製品、電気機器、輸送用機器、精密機器、卸売、不動産の各産業に属する企業のデータを用いて外国人持株割合と日本企業の従業員数の変動に関係があるのか否かを分析した。企業が黒字の場合、いずれの産業でも、外国人株主の効果によって従業員が減少したという証拠は得られなかった。一方、企業が赤字の場合、ガラス・土石製品業に属する企業で、外国人株主の効果によって従業員が減少しているという結果が得られた。